



TITLE:

## 中居文治教授略歴・著作目録

AUTHOR(S):

---

CITATION:

中居文治教授略歴・著作目録. 経済論叢 1999, 164(6): 187-193

ISSUE DATE:

1999-12

URL:

<https://doi.org/10.14989/45328>

RIGHT:

# 經濟論叢

第164巻 第6号  
中居文治教授記念號

---

献 辞	西 村 周 三	
米国における法的資本制度・ 分配規制・会計規定	西 田 博	1
債務負担行為の会計学	醍 醐 聰	41
創造的会計とその社会的監視	小 野 武 美	66
利益予測に対する自己防衛行動	富 田 知 嗣	86
戦略的計画設定と予算管理との結合	上 總 康 行	103
アメリカにおける利益測定論の展開	藤 井 秀 樹	125
企業不正支出の資産性に対する理論的考察	宮 本 幸 平	145
持分概念の曖昧さと会計実務における弾力性	池 田 幸 典	160

中居文治 教授 略歴・著作目録

---

平成11年12月

京 都 大 学 經 済 學 會

## 中居文治 教授 略歴

1936 (昭和11) 年12月17日 大阪市に生まれる

### 学 歴

1950 (昭和25) 年 3 月 大阪市立長池小学校卒業  
1953 (昭和28) 年 3 月 大阪市立昭和中学校卒業  
1956 (昭和31) 年 3 月 大阪府立天王寺高等学校卒業  
1956 (昭和31) 年 4 月 京都大学経済学部入学  
1960 (昭和35) 年 9 月 公認会計士試験第2次試験合格 (会計士補有資格者)  
1961 (昭和36) 年 3 月 京都大学経済学部卒業  
1963 (昭和38) 年 3 月 京都大学大学院経済学研究科修士課程修了 (経済学修士)  
1966 (昭和41) 年 3 月 京都大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学  
1988 (昭和63) 年 7 月 京都大学経済学博士 (論経博第92号)

### 職 歴

1966 (昭和41) 年 4 月 名古屋市立大学経済学部講師  
1968 (昭和43) 年12月 名古屋市立大学経済学部助教授  
1970 (昭和45) 年 9 月 名古屋市立大学大学院経済学研究科兼務  
1983 (昭和58) 年 4 月 名古屋市立大学経済学部教授 (1990年3月まで)  
1988 (昭和63) 年 4 月 名古屋市立大学評議員 (併任) (1990年3月まで)  
1990 (平成2) 年 4 月 京都大学経済学部教授  
(1997年から改組により京都大学大学院経済学研究科教授)  
1997 (平成9) 年 4 月 京都大学経済学部経営学科長 (併任)  
(1998年3月まで)  
1997 (平成9) 年 6 月 大学入試センター教授 (併任) (1998年3月まで)  
1999 (平成11) 年 4 月 京都大学経済学部経営学科長 (併任) (現在に至る)

### 非常勤講師

1974 (昭和49) 年 4 月 京都大学経済学部 (1976年3月まで, 1977年4月から  
1978年3月まで, 1979年4月から1980年3月まで,

1981年4月から1983年3月まで、1988年4月から1990年3月まで)

- 1990(平成2)年4月 名古屋市立大学経済学部(1991年3月まで)
- 1992(平成4)年7月 名城大学大学院商学研究科(1992年9月まで、1994年7月から9月まで、1996年7月から9月まで、1998年7月から9月まで、1999年7月から2000年1月まで)
- 1992(平成4)年7月 大阪経済大学経営学部(1998年12月まで)
- 1997(平成9)年2月 佐賀大学大学院経済学研究科(1997年3月まで)
- 1999(平成11)年10月 福井県立大学大学院経済・経営研究科(2000年3月まで)

#### 学会および社会における活動等

- 1966(昭和41)年7月 日本会計研究学会会員(現在に至る)
- 1975(昭和50)年9月 American Accounting Association 会員(現在に至る)
- 1982(昭和57)年10月 日本会計史学会会員(現在に至る)
- 1986(昭和61)年9月 会計理論学会会員(現在に至る)
- 同幹事(1988年9月から1990年9月まで、1994年9月から1996年9月まで、1998年9月から現在に至る)
- 1992(平成4)年9月 会計理論学会常任幹事(1994年9月まで)
- 1995(平成7)年5月 社会福祉法人樹々の会(京大保育所)監事(現在に至る)
- 1995(平成7)年11月 British Accounting Association 会員(現在に至る)
- 1995(平成7)年11月 European Accounting Association 会員(現在に至る)
- 1996(平成8)年10月 (財)大学基準協会相互評価委員会経済学系専門評価分科会委員(1997年3月まで)
- 1997(平成9)年6月 京都大学生生活協同組合理事長(現在に至る)
- 1998(平成10)年6月 日本学術振興会特別研究員等審査会専門委員(2000年5月まで)
- 1998(平成10)年6月 京都大学出版会監事(現在に至る)

## 中居文治 教授 著作目録

著 書	有 斐 閣	2000年3月 刊行予定
貨幣価値変動会計		
論 文 等		
恒常在高法の批判的考察(1)	経 済 論 叢 第95巻第4号	1965年4月
恒常在高法の批判的考察(2)	経 済 論 叢 第95巻第5号	5月
インフレ利益と名目資本会計—ドイツ・インフレーション(第一次)の会計的考察(1)—	経 済 論 叢 第97巻第5号	1966年5月
インフレ利益と秘密積立金—ドイツ・インフレーション(第一次)の会計的考察(2)—	経 済 論 叢 第98巻第4号	10月
西ドイツにおける恒常在高法の展開—その税法上の承認をめぐって—	オイコノミカ 第3巻第3号	12月
秘密積立金の振替—西ドイツ会計制度の最近の動向—	オイコノミカ 第4巻第1・2号	1967年7月
架空利益論—実体維持会計論の吟味—	京都大学会計学研究室編『企業利潤論』(ミネルヴァ書房)	1968年9月
架空利益排除と貨幣価値変動会計—ドイツ・インフレーション(第一次)の会計的考察(3)—	経 済 論 叢 第103巻第2号	1969年2月
秘密積立金振替の現実的意義—西独所得税法第6b条について—	オイコノミカ 第5巻第3・4号	3月
ドイツ所得税法における評価原則の変遷—ことに棚卸資産評価方法について—	オイコノミカ 第6巻第2号	9月
インフレーション下の税務会計—ドイツ・インフレーション(第一次)の会計的考察(4)—	経 済 論 叢 第106巻第4号	1970年10月
キャピタル・ゲイン課税	河合信雄編『現代企業税制批判』(ミネルヴァ書房)	1971年4月
ドイツ所得税法における所得概念	オイコノミカ 第9巻第3・4号	1973年3月
ドイツ所得税法における未実現利益	オイコノミカ 第10巻第3・4号	1974年3月
キャピタル・ゲイン課税(補筆)	河合信雄編『増補現代企業税制批判』(ミネルヴァ書房)	1975年3月
「特定引当金」について—わが国の最近の企業会計制度の一考察—	オイコノミカ 第11巻第3・4号	3月

改正独禁法と企業会計(上)	企業経営	第4巻第4号	4月
改正独禁法と企業会計(下)	企業経営	第4巻第5号	5月
最近のわが国の大企業の計上利益の貨幣 価値変動会計による修正—前進法によ る損益法修正計算の一適用例—	オイコノミカ	第12巻第2号	9月
特定引当金の意義と問題点	企業経営	第4巻第10号	10月
貨幣価値変動会計の計算構造(1)—元 帳(全取引)記録修正法の定式化—	会計	第108巻第4号	10月
貨幣価値変動会計の計算構造(2)—貨 幣価値変動会計の定式化の意義—	会計	第108巻第5号	11月
継続性の原則について—わが国の企業会 計制度の一考察—	オイコノミカ	第13巻第2号	1976年9月
西ドイツの大企業の計上利益の貨幣価値 変動による修正	会計	第111巻第4号	1977年4月
一般物価水準変動の実証研究—わが国大 企業の戦後25年間の計上利益は貨幣価 値変動会計によってどのように修正さ れるか?—	企業会計	第29巻第5号	5月
わが国の大企業の計上利益の貨幣価値変 動による修正—異なる修正指数を適用 した場合の比較および消費者物価指数 による51期(25年半)の各期別修正 データ—	オイコノミカ	第14巻第2号	9月
財務諸表と貨幣価値修正会計	横浜市立大学会計学研究室編 『財務諸表論』(同文館出版)		1979年6月
インフレーション会計の諸形態の計算構 造の比較	オイコノミカ	第16巻第3・4号	1980年3月
貨幣価値変動会計における利益剰余金— 修正計算の定式化とそれのわが国の大 企業の利益剰余金修正への適用—	オイコノミカ	第17巻第2号	9月
貨幣価値変動会計によるわが国の大企業 の修正自己資本比率の試算	オイコノミカ	第17巻第3・4号	1981年3月
資産会計論—インフレ会計における貨幣 資産と非貨幣資産—	松尾憲橋編『理論会計学』(黒 澤清総編集『体系近代会計 学 第14巻』中央経済社)		4月
貨幣価値変動会計による西ドイツの大企 業の利益・剰余金・資本金の修正	オイコノミカ	第18巻第1号	6月
インフレーション会計考察の一視角	会計	第120巻第4号	10月
貨幣価値変動会計によるアメリカの大企 業の利益・利益剰余金・資本金等の修 正	オイコノミカ	第18巻第3・4号	1982年3月
総資産規模別にみたアメリカの製造業会 社の利益・総資本の貨幣価値変動会計 による修正	オイコノミカ	第19巻第1号	6月

資本金規模別にみたわが国の法人企業の利益・自己資本の貨幣価値変動会計による修正	オイコノミカ	第19巻第3・4号	1983年3月
日米英独の大企業の財務諸表の貨幣価値変動会計による修正データ(1)—利益・総資本・自己資本比率—	会 計	第123巻第3号	3月
財務諸表と貨幣価値修正会計(補筆)	横浜市立大学会計学研究室編『財務諸表論[新版]』(同文館出版)		4月
イギリスの大企業の利益・自己資本の貨幣価値変動会計による修正—附:日米独の大企業の貨幣価値変動会計による修正財務データ—	オイコノミカ	第20巻第1号	6月
日米英独の大企業の財務諸表の貨幣価値変動会計による修正データ(2)—利益・総資本・自己資本比率—	会 計	第123巻第6号	6月
日米英独の大企業の財務諸表の貨幣価値変動会計による修正データ(3)—利益・総資本・自己資本比率—	会 計	第124巻第1号	7月
後入先出法による償却費計算(他36項目)	宇南山英夫・安平昭二編『現代簿記会計用語辞典』(同文館出版)		11月
わが国の銀行業の利益・自己資本の貨幣価値変動会計による修正	オイコノミカ	第21巻第1号	1984年11月
インフレーション会計についての若下の考察—森田教授「価格変動会計論」の所説によせて—	オイコノミカ 号	第21巻第2・3・4号	1985年3月
わが国の国民経済構成部門別の債権者損失と債務者利益—GNEデフレーターによる計算—	オイコノミカ	第23巻第2号	1986年9月
1954年から1985年までのわが国の国民経済構成部門別の債権者損失と債務者利益—消費者物価指数による計算およびGNEデフレーターによるそれとの比較—	オイコノミカ	第23巻第3・4号	1987年3月
総資産規模別にみた1956年から1985年までのアメリカの製造業会社の利益・総資本の貨幣価値変動会計による修正	オイコノミカ	第24巻第1号	9月
わが国の大企業の利益・自己資本の貨幣価値変動会計による修正	オイコノミカ	第24巻第2号	11月
わが国の債権者損失と債務者利益—インフレーション会計を企業から全経済単位へ—	会 計	第133巻第3号	1988年3月
資本金規模別にみた1954年から1985年までのわが国の法人企業の利益・自己資本の貨幣価値変動会計による修正	オイコノミカ	第25巻第1号	9月

- |  |  |          |
|--|--|----------|
| 資本金規模別にみたわが国の製造業・非製造業法人企業の利益・自己資本の貨幣価値変動会計による修正  | オイコノミカ 第25巻第2号                                       | 11月      |
| 日本の大企業について貨幣価値変動会計が制度化されたと仮定した場合の一シミュレーション   | オイコノミカ 第25巻第3・4号                                     | 1989年3月  |
| インフレーション会計の課題と展望   | 会計理論学会年報 第3号   | 6月       |
| 1949年から1987年までのわが国の銀行業の利益・自己資本の貨幣価値変動会計による修正   | オイコノミカ 第26巻第1号                                       | 9月       |
| インフレーション会計の一シミュレーション(1)  | 会 計 第136巻第3号   | 9月       |
| インフレーション会計の一シミュレーション(2)  | 会 計 第136巻第4号   | 10月      |
| 1950年から1986年までの西ドイツの大企業の利益・自己資本の貨幣価値変動会計による修正  | オイコノミカ 第26巻第2号                                       | 12月      |
| 日本の銀行業について貨幣価値変動会計が制度化されたと仮定した場合の一シミュレーション   | オイコノミカ 第26巻第3・4号                                     | 1990年3月  |
| 二つの貨幣価値変動会計—外貨換算会計の定式化といわゆる為替換算調整勘定の吟味—  | 経 済 論 叢 第150巻第1号                                     | 1992年7月  |
| Accounting for Changing Money Value: Formularization of GPLA Adjustment for General Ledger Entries and that of Earned Surplus Adjustment | Kyoto University Economic Review, Vol. 62, No. 2     | 10月      |
| 現代の日本における大企業の行動分析—1950年から1990年までの日本の大企業の利益・自己資本の貨幣価値変動会計による修正—   | 京都大学経済学部ポスト大企業体制研究会「大企業体制の変容と課題」                     | 1994年3月  |
| 井尻教授の双対的解釈についての考察—貨幣価値変動会計の一つの新解釈—   | 経 済 論 叢 第156巻第6号                                     | 1995年12月 |
| 会計主体論  | 日本会計研究学会スタディ・グループ(津守常弘主査)「会計の理論的枠組みに関する総合的な研究」[中間報告] | 1996年9月  |
| わが国の大企業の自己資本の貨幣価値変動会計による修正   | 関西大学商学論集 第42巻第1号                                     | 1997年4月  |
| FASB 概念フレームワークにおける「持分」「包括利益」概念と「会計主体」「資本維持」の問題   | 日本会計研究学会スタディ・グループ(津守常弘主査)「会計の理論的枠組みに関する総合的な研究」[最終報告] | 9月       |



ドイツ会計規範と国際会計基準	日本会計研究学会スタディ・グループ (津守常弘主査) 『会計の理論的枠組みに関する総合的な研究』[最終報告]	9月
貨幣価値変動会計による利益・自己資本修正—イギリスの大企業の1949年から1990年まで—	山地秀俊編『原価主義と時価主義』(神戸大学経済経営研究所)	1998年8月
西ドイツの会計実務管見—ドイツにおける会計の動向・会計実務における諸問題—	津守常弘教授還暦退官記念著作編集委員会編『現代会計の国際的動向と展望』(九州大学出版会)	1999年9月
General Price Level Adjusted Financial Accounting Data of Large Companies in Japan, USA, UK and Germany for ca. 40 Years	Kyoto University Economic Review, Vol. 68, No. 1/2	2000年3月

## 学 会 報 告 (論文未発表のもの)

ドイツ実体維持会計の変貌	日本会計研究学会第25回中部部会 (於 金沢大学)	1977年10月
日本的会計の諸特質を探る—財務会計制度の側面—	日本会計研究学会第41回関西部会 (於 大阪経済大学)	1991年11月

## 紀 行 文

東欧ひとり歩き (1)	UP (東大出版会) 第91号	1980年5月
東欧ひとり歩き (2)	UP (東大出版会) 第92号	6月
東欧ひとり歩き (3)	UP (東大出版会) 第93号	7月
東欧ひとり歩き (4)	UP (東大出版会) 第94号	8月
東欧ひとり歩き (5)	UP (東大出版会) 第95号	9月
東欧ひとり歩き (6)	UP (東大出版会) 第96号	10月
東欧ひとり歩き (7)	UP (東大出版会) 第98号	12月
東欧ひとり歩き (8・完)	UP (東大出版会) 第107号	1981年9月

## 追 憶 文

岡部先生を偲びて	経済論叢第150巻第2・3号	1992年 8・9月
----------	----------------	---------------